

經 濟 部

農 政 課
商 工 課
觀 光 課
地 籍 調 查 課

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名	53 ふれあいセンター維持管理経費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	06 農林水産業費		
					項	01 農業費		
					目	08 農政企画費		
				主な内訳	委託料			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	ふれあいセンター利用者			
	施策	03 農林業の振興		意図 (どのように)	地域コミュニティの向上を図ります。			
事業の概要				管理運営協議会(区長・老人クラブ代表・PTA・子供会・JA女性部等)が設立され、事業運営を協議会へ指定管理者として委託しています。				
事業全体としての課題				経年劣化による施設修繕が必要です。 また、地域団体等の施設利用率が低下しています。 さらに、「公民館として自主管理すべきでないか」という指摘もあり、指定管理のあり方を含め見直しが必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	ふれあいセンター利用者数		三村地区・関川地区のふれあいセンター利用者数			人	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	5,300	5,300	5,300	5,300		
	実績値	3,805	3,065	3,846				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,591	2,606	2,605	2,604	3,040	2,894	2,598
	実績額計	2,591	2,606	2,605	2,604	3,040	2,894	2,598
	予算額計	2,617	2,618	2,605	2,605	3,066	2,906	2,598
執行率		99.01%	99.54%	100%	99.96%	99.15%	99.59%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	ふれあいセンター利用者数		ふれあいセンター利用者数(関川・三村地区人口の8割)を目標設定				人	3,846
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
平成27年度と比較すると平成28年度の利用者数は増加しました。しかしながら、増加分は選挙投票所の利用者のため、今後も利用者増に結び付ける方策を管理運営協議会で検討する必要があります。								

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				経済部		農政課			
事業名	165 ふれあい農園維持管理経費			予算	会計	01 一般会計			
					款	06 農林水産業費			
					項	01 農業費			
					目	03 農業振興費			
根拠法令	農林業の振興			主な内訳	借地料, 管理委託料				
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	市民				
	施策	03 農林業の振興		意図 (どのように)	農園の利用増進を図ります。				
事業の概要				<p>農作物の栽培に取り組むことにより、楽しみながら農業への理解と関心を高めることを目的とし、市民農園を設置しています。 ふれあい農園利用可能区画(宮部地区152区画, 東府中地区95区画) 利用料 6, 290円/区画(平成26年度から消費税が8%に改定されることに伴い, 利用料を改定。(6, 120円/区画→6, 290円/区画))</p>					
事業全体としての課題				<p>現在の農園利用率は、東府中農園が6割程度、宮部農園が3割程度と低迷しています。ほとんどが継続利用者です。また、高齢福祉課において、高齢者向けに無料貸農園を提供していることや利用環境などから、今後も新規利用者の獲得は難しい状況です。東府中農園・宮部農園ともに、規模縮小あるいは廃園を検討していきます。</p>					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	農園利用率			ふれあい農園の利用率 (利用区画数/全区画数)			%	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	100	100	100	100			
		実績値	46.55	42.5	40.48				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	686	673	685	723	661	629	779	
	一般財源	1,036	947	958	955	968	957	1,731	
	実績額計	1,722	1,620	1,643	1,678	1,629	1,586	2,510	
	予算額計	1,842	1,701	1,699	1,759	1,694	1,710	2,510	
執行率		93.49%	95.24%	96.7%	95.4%	96.16%	92.75%	100%	
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	農園利用率		ふれあい農園の利用率 (利用区画数/全区画数)					%	40.48
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)		
平成28年度の利用率は、平成27年度に比べて低下し、目標には達しませんでした。利用状況等を勘案し、規模縮小又は廃園の検討が必要です。							平成30年度		

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名	166 農力アップ推進事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	06 農林水産業費		
					項	01 農業費		
					目	03 農業振興費		
					主な内訳	旅費、需用費、役務費、委託料		
根拠法令								
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	農業生産者及び農業団体			
	施策	03 農林業の振興		意図 (どのように)	農業経営の向上を図る			
事業の概要				<p>既存農業者や新規就農者、農協や農業団体等意欲ある経営体を中心とした『地域力を活かした儲かる農業、持続可能な農業の実現』に向けた取り組みを継続します。</p> <p>さらに『地域営農の維持・向上』、『果樹・園芸の産地改革』、『農村環境・景観の保全・再生』を精力的に取り組み、『3アップの実現（魅力アップ、ブランドアップ、知名度アップ）』に努めます。</p>				
事業全体としての課題				<p>a.直売生産、販売の向上、市の知名度アップが必要です。</p> <p>b.果樹・園芸産地の維持、魅力アップを図るため、新品種や人気品種への改植、新しい栽培技術や施設整備の導入が必要です。</p> <p>c.大都市近郊という立地条件と豊かで広大な農地を利用した首都圏で評価の高い農産物づくりが必要です。</p> <p>d.特産品をリードするブランド品づくりが必要です。</p>				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標							
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値						
		実績値						
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	1,786	1,726	1,500
	一般財源	4,444	3,076	2,829	2,134	0	0	278
	実績額計	4,444	3,076	2,829	2,134	1,786	1,726	1,778
	予算額計	4,457	3,375	2,829	2,168	1,848	1,778	1,778
執行率		99.71 %	91.14 %	100 %	98.43 %	96.65 %	97.08 %	100 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	農畜産物の販売促進		農畜産物の販売促進、販路拡大活動(月1回以上の販促継続)				回	23
	高付加価値商品		高品質の商品や加工品づくり H25実績3品⇒H29目標計15品				品	3
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
<p>県外において局所的なPRを実施しており、一定の「知名度アップ」は図られていると考えられる。今後は、「魅力アップ」「ブランドアップ」に注力し、根気強く、継続した事業の運営が必要とされる。</p>								

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名	167 県単土地改良事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	06 農林水産業費		
根拠法令	土地改良法、茨城県補助金等交付規則、県単土地改良事業補助金交付要綱			項	01 農業費			
				目	05 農地費			
				主な内訳	県単土地改良事業			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	市内農業者			
	施策	03 農林業の振興		意図 (どのように)	営農への意識向上、農業基盤施設の長寿命化をねらいます。			
事業の概要				土地改良団体が実施、整備した農業用施設の小規模な改修費に対し、県費及び市費を助成し農業基盤の長寿命化を図ります。 八郷地区：負担率 県補助：47.5% 市補助：15.0% 受益者負担：37.5% 石岡地区：負担率 県補助：37.5% 市補助：15.0% 受益者負担：47.5%				
事業全体としての課題				土地改良施設の多くが耐用年数を超え、かんがい期に故障や漏水等が多くなっていることから、改修等の事業要望が増える傾向にあります。施設の長寿命化を図る維持点検活動と計画的な施設更新が必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	要望地区改善地区数		年度採択後の改善地区数			地区	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	15	6	5	3		
		実績値	15	5	5			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	12,775	4,341	12,660	25,096	12,452	10,695	8,312
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,040	1,380	4,007	12,234	3,937	9,500	2,626
	実績額計	16,815	5,721	16,667	37,330	16,389	20,195	10,938
	予算額計	16,815	5,721	16,667	38,885	16,390	20,196	10,938
執行率		100%	100%	100%	96%	99.99%	100%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	要望地区改善地区数		採択後の改善地区数				地区	5
事業の成果と今後の方向性							見直し年度 (目標年度)	
昭和時代に整備されたものが多く、今後事業要望は増え続ける状況にあります。計画的な本事業の導入により、営農基盤の再構築を継続的に図ります。							特に無し。	

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名	168 畑地帯総合整備事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	06 農林水産業費		
項	01 農業費							
目	05 農地費							
主な内訳	県営畑地帯総合整備事業負担金							
根拠法令	土地改良法							
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	市内農業者・地区内通行者			
	施策	03 農林業の振興		意図 (どのように)	農業基盤の整備を図ります。			
事業の概要				未整備の多い畑地帯の整備(圃場や水利施設, 農道)を茨城県において整備します。 県営三村地区負担金: 事業費の25%。県営東成井西部地区負担金: 事業費の12.4%				
事業全体としての課題				当事業は市内において2地区(三村地区及び東成井西部地区)実施されています。三村地区は平成28年度で完了しました。東成井地区に関しましては、平成27年度完了を予定していましたが、地権者との協議に時間を要していることや事業費の縮減により完了年度が延長され平成30年度完了を見込んでおります。整備後の営農計画を立てるうえで早期完了が課題となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	要望整備地区数		当年度における各団体から要望がある事業地区数に対するの国採択地区数 事業地区=5地区			地区	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	2	2	4	5		
		実績値	2	2	2			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	12,900	10,400	12,800	10,700	7,000	10,500	5,500
	その他	0	3,555	0	0	0	0	0
	一般財源	11,746	23,140	10,260	6,343	6,090	6,780	14,400
	実績額計	24,646	37,095	23,060	17,043	13,090	17,280	19,900
	予算額計	24,646	26,861	23,060	17,044	13,090	17,280	19,900
執行率		100%	138.1%	100%	99.99%	100%	100%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	採択地区数		地区から要望されている整備要望採択地区数を目標値として設定				地区	2
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
農業基盤の整備により、営農の簡素化や意欲向上が図られます。							特に無し。	

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名		169 農道・農業排水路整備事業（単独）		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		土地改良法			款	06 農林水産業費		
					項	01 農業費		
					目	05 農地費		
				主な内訳		農道整備工事，補修用材支給		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ（産業・経済）		顧客（誰を）	市内農業者・地区内通行者			
	施策	03 農林業の振興		意図（どのように）	営農活動に必要な不可欠な農道等の整備，維持補修を進めます。			
事業の概要		営農に必要な農道等の整備を行うとともに，資材支給によって基盤施設の維持補修を地域の取り組みとして行います。						
事業全体としての課題		多くの整備要望に対し計画的な整備を進める必要があります。しかしながら，要望箇所の現状としては，生活道路や集落間の連絡道路としての案件も含まれている上，市道の認定がなされており整備基準の統一を図る上でも，一般市道と農道のすみ分けを排除し，整備事業の一本化が必要となります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	要望地区における農業産出額		整備による農業生産性の向上・経済的効果額			千円	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	52,068	52,068	52,068	52,068		
		実績値	47,208	48,336	49,524			
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	現年度（予算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	17,047	18,656	16,802	25,206	19,907	17,849	21,264
	実績額計	17,047	18,656	16,802	25,206	19,907	17,849	21,264
	予算額計	17,047	18,669	16,802	25,229	20,214	18,064	21,264
執行率	100%	99.93%	100%	99.91%	98.48%	98.81%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	要望整備地区数		同事業地区数に対しての完了地区数				地区	23
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
農業基盤の整備により，営農の簡素化や意欲向上が図られます。						特に無し。		

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名		175 森林機能緊急回復整備事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		森林・林業基本法			款	06 農林水産業費		
					項	02 林業費		
					目	01 林業振興費		
				主な内訳		報酬・需用費・委託料		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	森林所有者			
	施策	03 農林業の振興		意図 (どのように)	森林機能再生に向けて			
事業の概要		調査結果を踏まえ緊急に間伐を行う必要がある森林のうち、水源かん養機能・山地災害防止機能が高い森林を対象に、森林を団地化し効率的・集中的に間伐を実施します。						
事業全体としての課題		森林所有者の高齢化や木材価格の低迷等により森林の手入れが必要な山林が増え、間伐等の対応を急ぐ必要があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	二酸化炭素吸収量		事業計画における対象森林(人工林)面積1,187ha×7.8ha/t			t	平成30年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	9,199	9,199	9,199	9,199		
		実績値	4,731.68	4,792.29	4,852.29			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	30,960	21,269	20,138	16,140	19,619	19,598	22,200
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	実績額計	30,960	21,269	20,138	16,140	19,619	19,598	22,200
	予算額計	30,960	21,269	20,138	16,140	19,637	19,637	22,200
執行率		100%	100%	100%	100%	99.91%	99.8%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	緊急間伐面積		事業費に応じ整備可能面積				ha	60
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
林業従事者の高齢化による作業員の減少を解消するため、機械化による作業の簡素化を行い、後継者を育成していく。また、森林所有者合意のもと、森林経営計画の立案、実施を計画的に進めていく必要があります。							平成29年度	

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名	270 土地改良関係事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	06 農林水産業費		
根拠法令	土地改良法, 石岡市補助金等交付規則				項	01 農業費		
					目	05 農地費		
				主な内訳	各種団体負担金等			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	市内農業者			
	施策	03 農林業の振興		意図 (どのように)	各種営農団体へ支援することにより, 農家負担の軽減を図ります。			
事業の概要				農業者への土地改良事業償還金の負担費用軽減を図り, 農業経営の振興と経営安定に寄与する。				
事業全体としての課題				過去の土地改良事業における各団体への義務負担等が今後とも続きます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	負担, 補助改良区及び地区数		償還金(負担金・補助金)支出地区数 ○霞ヶ浦用水土地改良区 ○石岡台地土地改良区 ○八郷土地改良区 ○各農道整備組合			地区	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	43	43	43	43		
		実績値	22	22	22	22		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	12	12	12	12	12	12	12
	地方債	0	0	2,000	500	300	300	700
	その他	2,812	2,169	1,650	1,133	700	458	126
	一般財源	231,298	220,844	208,457	203,308	173,570	156,318	142,415
	実績額計	234,122	223,025	212,119	204,953	174,582	157,088	143,253
	予算額計	234,122	223,063	212,119	206,095	175,005	158,036	143,253
執行率		100%	99.98%	100%	99.45%	99.76%	99.4%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	事業費償還負担改良区数		土地改良事業において造成された施設事業費の償還負担金の償還完了を目標値として設定				地区	30
	元利金補償地区数		市が管轄する農道排水路において整備した事業費の償還完了を目標値として設定				地区	35
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
過去実施した土地改良事業施設の有効利用を図り, 営農活性化を目指します。							特に無し。	

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名	271 農産物直売センター維持管理経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	06 農林水産業費		
根拠法令	農林業の振興				項	01 農業費		
					目	08 農政企画費		
				主な内訳	借地料			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	市民			
	施策	03 農林業の振興		意図 (どのように)	民間活力の導入。			
事業の概要				生産者が自ら栽培した安全・安心で新鮮な農産物を消費者に提供しています。				
事業全体としての課題				NPO法人シャロームが指定管理者の指定を受け平成28年7月5日に運営を開始したが、売り上げが伸びてない状況です。今後の運営については、施設の老朽化や管理・運営状況等を勘案するとともに、地権者との協議を行い、継続して利用できるかの検討が必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	売上げ金額		直売所の1年間の売上げ			万円	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	5,300	5,300	2,700	2,700		
		実績値	2,161	2,516	874			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	303	303	303	303	303	303	303
	実績額計	303	303	303	303	303	303	303
	予算額計	305	303	303	303	303	303	303
執行率		99.34 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	売上げ金額		直売所の売上げ金額				万円	874
事業の成果と今後の方向性							見直し年度 (目標年度)	
平成28年度は指定管理者が代わって、運営初年度だったが売上は伸びていません。(7月~3月,9ヶ月間) PR活動に取り組むとともに、新たな顧客の確保と既存客の固定化を図ります。								

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名		279 林道開設事業（単独）		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		森林・林業基本法			款	06 農林水産業費		
					項	02 林業費		
					目	02 林道開設費		
				主な内訳		委託料, 工事請負費, 原材料費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	山林所有者			
	施策	03 農林業の振興		意図 (どのように)	林道通行の安全性を確保する。			
事業の概要				補助事業等で開設, 改良を行った林道の補修や除草等の維持管理業務を行います。				
事業全体としての課題				林道交通の利便性と安全性を確保するため, 適正な維持管理を行い, 施設の修繕を計画的に進める必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	施工延長		地区の要望箇所に対する達成度			m	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	250	250	250	250		
		実績値	265	230	220			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	20	9	9	9	9	9	9
	一般財源	8,011	11,802	24,038	38,578	25,531	32,609	39,760
	実績額計	8,031	11,811	24,047	38,587	25,540	32,618	39,769
	予算額計	8,031	12,551	24,047	39,087	25,665	38,420	39,769
執行率		100%	94.1%	100%	98.72%	99.51%	84.9%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	管理路線		林道維持管理組合へ委託を依頼し, 11路線の除草及び, 排水溝の清掃等を行う。				路線	11
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
林道の受益者である山林所有者との協働作業によって, 除草清掃作業などの軽微な維持管理や法面崩壊箇所等の早期発見, 並びに通報体制を今後も継続していく。								

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名		380 林道開設事業（補助）		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		森林・林業基本法			款	06 農林水産業費		
					項	02 林業費		
					目	02 林道開設費		
				主な内訳		委託料, 工事請負費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	山林所有者			
	施策	03 農林業の振興		意図 (どのように)	林道の開設により, 森林整備の進捗, 林業経営の向上を図る。			
事業の概要		林業生産性, 森林の有する公益的機能を向上させるため林道の整備を進めます。						
事業全体としての課題		林道開設に併せて, 受益者は間伐・主伐等の造林をしなければなりません, 所有者の高齢化と木材需要の低迷, 採算性の悪化によって意識, 作業が低調傾向にある中で, 施策の集団化等により林道の活用度を高めていく必要があります。地域再生基盤強化交付金(旧道整備交付金事業)を進めるうえで林道開設事業は必須条件となっています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	全体計画延長		本事業の活動は, 林道開設工事のため, 活動指数を工事予定延長とする。			m	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	140	185.5	220	200		
		実績値	153.9	185.5	220			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	11,700	11,699	4,456	4,058	6,162	3,288	9,000
	県支出金	5,200	5,200	1,979	1,803	2,739	1,461	4,000
	地方債	8,190	8,100	1,500	2,800	8,400	0	6,300
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	910	1,284	2,335	688	2,026	2,837	1,042
	実績額計	26,000	26,283	10,270	9,349	19,327	7,586	20,342
	予算額計	23,901	5,713	10,270	9,482	19,715	8,980	20,342
執行率		108.78%	460.06%	100%	98.6%	98.03%	84.48%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	施工延長		本事業の活動は, 林道開設工事のため, 活動指数を整備予定延長とする。				m	220
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
環境省により準絶滅危惧種に指定されている猛禽類が, 工事箇所付近に営巣している。国の指針に基づき猛禽類を保護しながら事業を進める。							平成29年度	

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				経済部		農政課			
事業名	381 林道開設事業（県単）			予算	会計	01 一般会計			
					款	06 農林水産業費			
					項	02 林業費			
					目	02 林道開設費			
根拠法令	森林・林業基本法			主な内訳	工事請負費				
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ（産業・経済）		顧客（誰を）	山林所有者				
	施策	03 農林業の振興		意図（どのように）	林道の開設により森林整備の進捗、林業経営の向上を図る。				
事業の概要				林業生産性、森林の有する公益的機能を向上させるため、国庫補助事業に合致しない路線の整備を進めます。					
事業全体としての課題				林道開設に併せて、受益者は間伐、主伐等の造林をしなければなりません。所有者の高齢化と木材需要の低迷、採算性の悪化によって意識、作業が低調傾向にある中で、施策の集団化等の取り組みにより林道活用度を高めていく必要があります。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	施工延長			既設林道の機能向上を図るため、国庫補助事業に合致しない林道大増線を継続事業で改良工事を計画。			m	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	25	20	22.7	50			
	実績値	25	22.7	22.7					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	4,200	1,999	1,596	1,451	1,395	1,600	1,600	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,300	3,077	2,454	2,251	2,153	2,464	2,480	
	実績額計	10,500	5,076	4,050	3,702	3,548	4,064	4,080	
	予算額計	10,562	5,102	4,050	3,713	3,574	4,080	4,080	
執行率		99.41%	99.49%	100%	99.7%	99.27%	99.61%	100%	
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	工事延長		本事業の活動は、林道開設工事のため、活動指数を工事予定延長とする。					m	22.7
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
国庫補助事業に合致しない路線であることから、限られた予算の中で効率・効果的に事業を進めていく。							平成29年度		

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名		474 畜産振興経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	06 農林水産業費		
					項	01 農業費		
					目	04 畜産業費		
				主な内訳		需用費, 補助金, 負担金		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	畜産農家			
	施策	03 農林業の振興		意図 (どのように)	石岡市衛生指導協会を通して防疫指導を行う。			
事業の概要				①石岡市衛生指導協会を通して畜産農家への防疫・衛生指導。 ②畜産関連団体を通して情報の広報・啓発。 ③耕畜連携による資源循環型農業の推進。				
事業全体としての課題				生産者の高齢化, 後継者不足, 飼料高騰などによる価格低迷から畜産経営体, 家畜頭数は減少傾向にあります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標							
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0	0	0			
	実績値							
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	10,278	5,049	22	19	230	4	3
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,830	2,908	2,783	2,786	2,428	2,053	2,658
	実績額計	13,108	7,957	2,805	2,805	2,658	2,057	2,661
	予算額計	13,385	7,979	2,805	2,805	2,658	2,661	2,661
執行率		97.93 %	99.72 %	100 %	100 %	100 %	77.3 %	100 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	畜産環境保全薬剤購入		消臭剤・殺虫剤・消毒剤購入				件	26
	家畜伝染病予防接種		家畜伝染病 (豚:オ-1ｽｷ-, 牛:伝染性鼻気炎, ｺｰﾈ病, 結核, ﾌﾞﾙｸﾞ)				頭	1,250
事業の成果と今後の方向性							見直し年度 (目標年度)	
防疫・衛生指導ができる職員の確保・育成と共に, 経営体が協力できる体制, 畜種毎に知識, 経営状況の相談に応じられるリーダーの確保・育成が必要です。							平成31年度	

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名		475 農業振興地域整備促進事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		石岡市農業振興地域整備促進協議会条例			款	06 農林水産業費		
					項	01 農業費		
					目	08 農政企画費		
				主な内訳		報酬, 需用費, 役務費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	農用地所有者または利用者			
	施策	03 農林業の振興		意図 (どのように)	優良な農用地の確保, 活用を図ります。			
事業の概要		農業の振興を図るべき区域を明らかにし, 区域内の有効利用と近代化を促進しています。農業振興地域整備計画を樹立し, 計画の適正な管理・運用を図っています。						
事業全体としての課題		農業従事者の高齢化による後継者不足や, 担い手減少に対する対策が必要です。増加傾向である耕作放棄農地への対策が必要です。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	農用地区域の適正な運用		協議会を開催し農用地を適正な運営・活用を図る。			回	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	3	3	3	3		
		実績値	3	3	3	3		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	9	204	206	187	145	140	221
	実績額計	9	204	206	187	145	140	221
	予算額計	275	225	225	275	151	221	221
執行率		3.27%	90.67%	91.56%	68%	96.03%	63.35%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	協議会開催回数		農業振興地域整備計画の適正な管理・運用をするため, 協議会開催回数を目標設定				回	3
事業の成果と今後の方向性							見直し年度 (目標年度)	
農業振興地域整備促進計画については, 土地利用者の状況推移を見ながら, 土地利用計画等との整合性や優良農用地の保全維持を適切に進めます。								

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名	566 農政一般経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	06 農林水産業費		
					項	01 農業費		
					目	02 農業総務費		
根拠法令	石岡市農林漁業振興等事業補助金交付要綱他			主な内訳				
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	市内農業者・水産業者			
	施策	03 農林業の振興		意図 (どのように)	農家への情報周知, 農水産業団体との連携を図ります。			
事業の概要		①農政協力員への報酬 ②農業技術の研鑽及び普及を目的に設立されている各団体について、その事業に要する経費を負担します。						
事業全体としての課題		農業, 水産業の振興のため, 地域や関係機関・団体との継続的な連携が必要です。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	水稻生産実施計画書提出率		農家組合長が各農家から水稻生産実施計画書を提出した率			%	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	5,600	5,600	5,600	5,600		
	実績値	4,776	4,643	4,551				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	1	1
	一般財源	2,990	2,559	2,455	2,449	2,786	3,839	2,916
	実績額計	2,990	2,559	2,455	2,449	2,786	3,840	2,917
	予算額計	2,591	2,803	2,720	2,618	3,079	4,187	2,917
執行率	115.4 %	91.3 %	90.26 %	93.54 %	90.48 %	91.71 %	100 %	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	水稻生産実施計画書回収戸数		農家組合長が水稻生産実施計画書を回収した戸数を目標設定				戸	4,551
事業の成果と今後の方向性							見直し年度 (目標年度)	
農業振興のため地域や関係機関, 団体との継続的な連携が必要です。								

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名	568 農道整備事業（単独）			予算	会計	01 一般会計		
					款	06 農林水産業費		
					項	01 農業費		
					目	05 農地費		
根拠法令	土地改良法			主な内訳	県営農道整備事業負担金			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ（産業・経済）		顧客（誰を）	市内農業者・地区内通行者			
	施策	03 農林業の振興		意図（どのように）	基幹農道の整備より営農の活性化を図ります。			
事業の概要				旧田圃整備事業により計画された農道を県営により整備します。農道整備事業で実施する事業費の内、公共性が高い事業であるため、受益者負担金を市で負担します。 県営土地改良事業（八郷中央2期地区）旧田圃交流基盤整備事業、県営土地改良事業（東筑波地区）旧田圃空間整備事業				
事業全体としての課題				当該事業全般は、平成21年度国行政刷新会議において、廃止として位置づけられた「田圃整備関連事業」ですが、「農山漁村地域整備交付金事業」として執行されることになりました。しかし、継続として認められたものの国財源の減少により整備の遅れが懸念されます。本事業については、廃止として位置づけられていますので、本地区完了後で終結します。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	要望地区における農業産出額		整備による農業生産性の向上・経済的効果額			百万円	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	129,317	129,317	129,317	129,317		
		実績値	116,877	118,434	117,236			
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	現年度（予算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	40,800	28,700	37,600	49,000	24,500	10,600	49,000
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	25,567	45,598	25,736	35,418	10,796	5,636	38,465
	実績額計	66,367	74,298	63,336	84,418	35,296	16,236	87,465
	予算額計	66,367	95,748	63,336	109,934	59,614	16,700	87,465
執行率		100%	77.6%	100%	76.79%	59.21%	97.22%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	採択地区数		地区から要望されている整備要望採択地区数を目標値として設定				地区	2
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
<p>国や県の動向を注視してまいります。 受益地域の営農活動が活発になり、収益が増大となるよう農業指導機関と連携を一層強めます。</p>							特に無し。	

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名	569 地域水田農業推進事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	経営所得安定対策実施要綱, 直接支払推進事業実施要綱, 直接支払推進事業費補助金交付要綱				款	06 農林水産業費		
					項	01 農業費		
					目	09 水田農業構造改革対策費		
				主な内訳	需用費, 役務費, 使用料及び賃借料, 負担金補			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	水田農業者			
	施策	03 農林業の振興		意図 (どのように)	持続可能な水田農業を目指します。			
事業の概要				地域の特性を生かした水田農業を振興するため, 水田農業情報のシステム化による管理を行います。				
事業全体としての課題				国の米政策の転換が多くあり, 国の政策に頼るべきところは頼る一方で国の政策に左右されない地域の特性を生かした水田農業の振興が求められています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	水田台帳による水田農家の管理率		水田台帳の適正な管理			%	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	100	100	100	100		
		実績値	100	100	100			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	11,296	9,489	9,489	9,221	9,700	9,700
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,645	3,005	3,137	1,918	1,567	1,432	2,064
	実績額計	2,645	14,301	12,626	11,407	10,788	11,132	11,764
	予算額計	3,460	14,836	12,716	11,932	11,507	11,714	11,764
執行率		76.45 %	96.39 %	99.29 %	95.6 %	93.75 %	95.03 %	100 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	水田台帳による管理農家戸数		水田台帳の適正な管理				戸数	5,600
事業の成果と今後の方向性							見直し年度 (目標年度)	
地域の特性を生かした水田農業の振興を図りつつ, 国の米政策に合わせて事業を推進していきます。平成29年度を最後に, 国による生産目標の配分が終了し, 地域主体の生産調整へ移行するので, 新たな水田農業ビジョンを策定し, 関係機関とより一体となって事業を進めていきます。								

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名		575 林業振興経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		森林・林業基本法			款	06 農林水産業費		
					項	02 林業費		
					目	01 林業振興費		
				主な内訳		需用費・役務費・委託料・負担金補助及び交付金		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	山林所有者及び森林を整備しようとする組織、団体等			
	施策	03 農林業の振興		意図 (どのように)	森林・林業を再生するとともに、森林資源の活用を促進する。			
事業の概要				森林整備を推進し、林業基盤の確保と森林の多目的機能の維持、増進を図ります。				
事業全体としての課題				林業の採算性の悪化や森林所有者の高齢化などにより間伐・伐採、作業道の整備が遅れ、森林の有する機能、公益性が低下しており、早急かつ集団的な整備が必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	森林整備面積		市が認定の計画面積の内、杉・桧の年間調査面積。 (除間伐・枝打ち・下狩り等) 経営計画(10年) 団地内人工林=700ha			ha	平成35年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	700	700	700	700		
		実績値	256.7	324.2	379.51			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	1,529	1,245	1,368	1,338	1,238	1,240	200
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	259	1,790	308	240	242	242	242
	一般財源	7,734	3,525	10,119	2,973	3,065	4,753	6,754
	実績額計	9,522	6,560	11,795	4,551	4,545	6,235	7,196
	予算額計	9,522	6,939	11,795	4,823	4,753	6,693	7,196
執行率		100%	94.54%	100%	94.36%	95.62%	93.16%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	森林整備調査面積		市が認定している計画面積中、特にスギ・ヒノキの人工林における年間施業調査面積とする。				ha	55.31
	青少年の森林や自然への関心		学校の校庭や校舎、学校林等に環境整備を行います。				校	16
	総事業費に対する助成		農林漁業の振興及び、育成を図るため、年間事業費の助成を行います。				%以内	5
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
森林事業認定事業体などへの支援を行い全体(6,000ha)の長期計画を立てていく必要がある。								

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名	660 農業経営対策事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	06 農林水産業費		
根拠法令	石岡市農林業業振興等対策事業補助金交付要綱				項	01 農業費		
					目	08 農政企画費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	認定農業者			
	施策	03 農林業の振興		意図 (どのように)	地域農業力の向上を図る。			
事業の概要				<p>農業者に対し農業関連補助事業・農業経営改善資料配布・農業資金情報提供等を行います。地区の勉強会や先進地視察研修により新たな農業動向を研究しながら自らの経営改善を図っています。また、青年就農者が共同で主催するイベントへの支援も行っています。</p>				
事業全体としての課題				<p>市内の農業者は、各品目ごとに活動しているため、生産品目に囚われない広い視野で認定農業者間の情報交換及び世代間の連携が重要です。また、認定農業者になっても、協議会にメリットが感じられず加入しない生産者、もしくは改善計画の更新時(5年ごと)に脱退を申し出る生産者が増加傾向にある。</p>				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	認定農業者連絡協議会員の維持・増加		会員の維持・増加			人	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	130	135	140	140		
実績値	118	135	137					
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	490	360	360	310	310	310	301
	実績額計	490	360	360	310	310	310	301
	予算額計	619	364	360	310	310	310	301
執行率		79.16%	98.9%	100%	100%	100%	100%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	認定農業者連絡協議会員の維持・増加		会員の維持・増加				人	137
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
<p>地域リーダー的存在である認定農業者は地域ぐるみ、集落営農等の政策を展開する場合において欠かすことのできない存在となっています。認定農業者連絡協議会の拡大と交流、情報共有を図り、地域農業の活性化を目指します。</p>								

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名		669 農林水産業施設災害復旧費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		土地改良法, 森林法			款	11 災害復旧費		
					項	01 農林水産業施設災害復旧費		
					目	01 農林水産業施設災害復旧費		
				主な内訳		農業用施設災害復旧経費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	市内農林業者			
	施策	03 農林業の振興		意図 (どのように)	自然災害に対し、農林業用施設の復旧を図ります。			
事業の概要		地震や台風等による災害によって被災した農林業用施設の復旧を行います。						
事業全体としての課題		昨今のゲリラ豪雨や大規模な降雪などにより想定外の災害が頻発しています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標							
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値						
	実績値							
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	21,214	0	0	0	0	0
	県支出金	1,866	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	3,100	0	0	0	0	0
	その他	0	17,206	0	0	0	0	0
	一般財源	8,300	1,726	3	11,906	35,937	2,770	3
	実績額計	10,166	43,246	3	11,906	35,937	2,770	3
	予算額計	10,778	278	3	11,940	42,929	2,773	3
執行率		94.32 %	15,556.12 %	100 %	99.72 %	83.71 %	99.89 %	100 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	農業用施設復旧費の費用		市が管理する農業用施設の災害復旧に要した費用費用が支出されなければ達成				千円	2,770
事業の成果と今後の方向性							見直し年度 (目標年度)	
被災箇所の速やかな復旧に努めるとともに、適正な維持管理を行い災害の未然防止に努める。								

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名	755 園芸振興経費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	石岡市農林漁業振興等事業補助金交付要綱他				款	06 農林水産業費		
					項	01 農業費		
					目	07 園芸振興費		
				主な内訳				
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	市内農業者			
	施策	03 農林業の振興		意図 (どのように)	農業経営の維持継続を促進しさらなる振興を図っていきます。			
事業の概要				石岡市の特産物である柿の皇室献上を行っています。(皇室柿献上委託料) 新規就農・定年帰農者が安定生産を図るため、施設整備の支援を図ります。 環境保護の観点から農業用使用済みビニール・プラスチックの回収をしています。(茨城農林振興公社負担金)				
事業全体としての課題				環境に配慮し安全安心な農産物生産を行っています。価格低迷などにより販売環境は益々厳しさを増しているため、様々な支援により産地活性化が必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	認定農業者数		市内の認定農業者数			人	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	200	200	240	250		
		実績値	224	239	248			
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	29,000	29,000	36,197	63,892	18,321	12,040	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	29,150	29,150	29,150	23,120	17,091	11,062	
	一般財源	1,606	16,283	6,371	15,807	4,068	2,621	
	実績額計	59,756	74,433	71,718	102,819	39,480	25,723	
	予算額計	59,292	74,433	71,802	104,636	39,792	26,280	
執行率	100.78%	100%	99.88%	98.26%	99.22%	97.88%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	認定農業者数		市内認定農業者数				人	248
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
地域農業の担い手の確保、育成や若い世代の就農を推進していく必要があります。そのためには就農機会の確保、初期投資にかかる負担軽減等の総合的な支援が必要になります。								

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名		756 農政企画経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		農林業の振興			款	06 農林水産業費		
					項	01 農業費		
					目	08 農政企画費		
				主な内訳		旅費、需用費、役務費、利子補給金、負担金、		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	生産者、認定農業者及びJAなど各種団体			
	施策	03 農林業の振興		意図 (どのように)	経営向上の支援をします。			
事業の概要				生産者、認定農業者が生産基盤向上のために借入れた資金に対する利子の助成や耕作放棄地再生や有機農業の振興、農協の営農活動の支援などの事業を行なっています。				
事業全体としての課題				生産者の高齢化や担い手不足、販売価格の変動、自然災害などに対応した多様な取り組み行っていく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標							
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		実績値						
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	1,196	1,019	1,065	1,102	4,137	25,569	5,762
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	2,946
	一般財源	40,589	14,492	14,025	12,201	11,439	22,844	11,546
	実績額計	41,785	15,511	15,090	13,303	15,576	48,413	20,254
	予算額計	41,785	16,638	16,621	14,026	17,060	51,340	20,254
執行率		100%	93.23%	90.79%	94.85%	91.3%	94.3%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	耕作放棄地再生利用補助金		市内耕作放棄地再生利用面積を目標設定				ha	1.1
	農協営農活性化事業補助金		市内農業生産販売量の目安としてJA農産物販売取扱額を目標設定				千円	8,297,302
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
国や県の支援制度及び補助金を活用し、支援を継続し、地域力を活かした儲かる農業、持続可能な農業の実現を目指します。								

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名	6754 新規就農者支援対策経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	06 農林水産業費		
根拠法令					項	01 農業費		
					目	03 農業振興費		
				主な内訳				
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	就農希望者及び新規就農者			
	施策	03 農林業の振興		意図 (どのように)	農業経営の安定と定住促進			
事業の概要				農林水産業の分野で、従事者の高齢化、後継者不足などによる地域農業の衰退や農地の荒廃が進む中、新たな担い手を確保育成することで農林水産業の振興を目的としています。				
事業全体としての課題				農林水産業従事者の高齢化・担い手不足が深刻です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	新規就農者		新規就農者の増			人	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	6	6	6	6		
		実績値	11	12	11			
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	9,375	19,500	21,000	22,250	29,452	28,202
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	194	20	73	116	99	235
	実績額計	0	9,569	19,520	21,073	22,366	29,551	28,437
	予算額計	0	10,375	23,250	26,401	23,026	29,739	28,437
執行率	%	92.23 %	83.96 %	79.82 %	97.13 %	99.37 %	100 %	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	新規就農者		新規就農者への継続的な勧誘及び支援				人	11
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
これまで以上に積極的なPR活動を展開し、新たな就農者の確保を目指すとともに農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)、朝日里山ファームの研修システムを活用して支援してまいります。								

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名	7802 鳥獣被害対策事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	06 農林水産業費		
					項	01 農業費		
					目	03 農業振興費		
				主な内訳	報酬、報償費、委託料、補助金			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	市民全般			
	施策	03 農林業の振興		意図 (どのように)	農産物に被害を与える有害鳥獣を捕獲し、被害防止活動を推進します。			
事業の概要				<p>①石岡市鳥獣被害対策実施隊を結成し、農作物等に被害を与える有害鳥獣の捕獲活動を行います。</p> <p>②東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染の影響等で、狩猟期間中におけるイノシシの捕獲頭数減少による農作物への被害が拡大することを防止するため、イノシシを捕獲及び処分した者に対し報償金を交付します。</p> <p>③わな取得者に対する助成や広域防止柵の設置補助など地域ぐるみの被害防止活動を支援し</p>				
事業全体としての課題				<p>毎年、イノシシやカラスなどの有害鳥獣による農産物被害が多数発生しており、その対策が求められています。更に、捕獲従事者の高齢化に対応した捕獲体制の整備、新規狩猟従事者の確保や地域ぐるみの被害防止活動の推進が必要となっています。</p>				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標							
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値						
	実績値							
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	13	10	7	7	7
	一般財源	0	0	6,922	8,068	9,180	10,216	13,930
	実績額計	0	0	6,935	8,078	9,187	10,223	13,937
	予算額計	0	0	6,935	8,805	10,015	12,083	13,937
執行率		%	%	100 %	91.74 %	91.73 %	84.61 %	100 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	有害鳥獣捕獲		茨城県の承認を受けた石岡市鳥獣被害防止計画からイノシシ、カラス類等の捕獲数を設定 イノシシ H28実績119頭、H29目標115頭、カラス類 H28実績293羽、H29目標300羽				頭	412
	狩猟期間中のイノシシ捕獲		過去の狩猟期間中におけるイノシシの捕獲実績により設定 イノシシ H28実績397頭、H29目標553頭				頭	397
	わな狩猟免許取得		地域ぐるみの被害防止活動を推奨するため、各地区1名以上のわな取得を目標に設定				名	12
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
被害防止に繋がっています。継続した効果を発揮するためにも、その活動に参加できる隊員の確保、わな免許取得の助成などの地域ぐるみの捕獲活動に積極的に取り組む必要があります。								

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名		7803 農地中間管理事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	06 農林水産業費		
					項	01 農業費		
					目	03 農業振興費		
				主な内訳				
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	市内農業者			
	施策	03 農林業の振興		意図 (どのように)	農地の集積を促進します。			
事業の概要		農業経営の規模拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等による農用地利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性の向上に資することを目的としています。						
事業全体としての課題		出し手農家から担い手へ農地のマッチングを行い、農地を貸し付けるための手続きを農地中間管理機構が行います。これにより、農地集積の促進や耕作放棄地となるおそれのある農地の減少が期待できます。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	農地の集積面積		区域を設定し区域内農地の集積を進める			ha	H29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値		25	25	25		
	実績値		47.5	9.3				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	13,194	2,174	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	実績額計	0	0	0	0	13,194	2,174	0
	予算額計	0	0	0	0	13,194	2,174	0
執行率		%	%	%	%	100%	100%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	農地の集積面積		区域を設定し区域内農地の集積を進める				ha	9.3
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
農家・担い手に対する働きかけを継続し、事業の拡大を図ります。							29年度	

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名		8855 多面的機能支払交付金事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（平成26年法律第78号）			款	06 農林水産業費		
					項	01 農業費		
					目	05 農地費		
				主な内訳				
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ（産業・経済）		顧客（誰を）	市民及び来訪者			
	施策	03 農林業の振興		意図（どのように）	農業基盤の保全、景観形成、施設の延命化を推進します。			
事業の概要		地域共同による農地・農業用水等の保安全管理活動及び施設の長寿命化のための活動等に対する支援を行う。（5年継続事業） ①農地維持支払交付金（農地施設機能の点検・水路清掃・除草など） 基本単価 水田 3,000円/10a 畑地 2,000円/10a ②資源向上支払交付金（共同活動）（農業施設の簡易な補修・水質調査・植栽など） 基本単価 水田 2,400円/10a 畑地 1,440円/10a						
事業全体としての課題		農業従事者の高齢化、農作業の担い手依存が高まる中で、農村環境の保全、施設の維持管理に対する地域ぐるみの取り組み、意識の向上を図る必要があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標							
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値						
		実績値						
事業計画		過年度（決算額） 平成23年度	過年度（決算額） 平成24年度	過年度（決算額） 平成25年度	過年度（決算額） 平成26年度	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	現年度（予算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	67,541	85,636	69,073
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	14,658	22,514	28,547	23,026
	実績額計	0	0	0	14,658	90,055	114,183	92,099
	予算額計	0	0	0	14,659	90,056	114,183	92,099
執行率		%	%	%	99.99%	100%	100%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	活動面積		活動面積を目標とします。				ha	1,325
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
農村環境の維持・保全のため活用すると共に、地域ぐるみの取組を推進します。							特に無し。	

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		農政課		
事業名		576 身近なみどり整備推進事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		森林・林業基本法			款	06 農林水産業費		
					項	02 林業費		
					目	01 林業振興費		
				主な内訳		委託料		
体系	政策	03 人と自然が調和し生活環境が充実したまちへ (生活・環境)		顧客 (誰を)	森林環境に接する市民			
	施策	07 環境保全の推進		意図 (どのように)	平地林や里山など身近なみどりを再生・保全する。			
事業の概要		茨城県森林湖沼環境税を活用し、市民生活に身近な森林を整備し、快適で豊かな森林環境づくりを推進します。						
事業全体としての課題		身近な森林の荒廃が進んでいるため、森林所有者や周辺の市民から行政に対する支援要望が増える一方、県の予算配分が減額される傾向にあるとともに、整備後の維持管理が課題となっています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	整備面積		間伐・下刈り			ha	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	10	10	8	10		
		実績値	6.4	2.3	2.4			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	14,173	20,111	9,921	4,351	3,531	1,808	7,300
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	9	0	0	0	0	0
	実績額計	14,173	20,120	9,921	4,351	3,531	1,808	7,300
	予算額計	14,200	20,200	9,921	4,415	3,561	2,295	7,300
執行率		99.81%	99.6%	100%	98.55%	99.16%	78.78%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	身近なみどり整備推進事業		整備面積				ha	2.4
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
生活圏に近い荒廃した森林を整備することにより、安全な地域環境を創出していく。						平成29年度		

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		商工課		
事業名	62 企業誘致推進事業			予算	会計	01 一般会計		
					款	07 商工費		
根拠法令	工場立地法・企業立地促進法 等				項	01 商工費		
					目	02 商工振興費		
				主な内訳	負担金補助及び交付金			
体系	政策	O2 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちハ（産業・経済）		顧客（誰を）	県内外企業及び市内企業等			
	施策	O1 企業誘致の推進・工業の振興		意図（どのように）	新たな企業の誘致、既存立地企業の拡張促進や撤退抑止			
事業の概要				県内・県外の企業・金融機関・デベロッパー等に働きかけ、市内未利用地への企業誘致活動を行います。また、市内企業においては、拡張・増設等の働きかけを行います。企業誘致に優位となる優遇制度を設けています。また、企業活動における各種法令等に対応 するべく、ワンストップサービスを推進しています。				
事業全体としての課題				近年、石岡小美玉スマートICが整備され、交通の便が非常に良くなったことから、企業誘致も進み、既に工業団地内敷地も空き状況がない現状です。市の財政面や市民の雇用の場の確保の観点からも、企業のニーズを把握し、県と連携し企業 誘致を実施することが重要となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	柏原工業団地の土地利用		柏原工業団地の敷地面積（道路・公園等を除く）のうち工場等家屋の建築面積の占める割合			%	平成27年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	31.79	31.79	31.79	31.79		
	実績値	30.44	32.16	32.9				
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	470
	一般財源	560	291	2,373	3,241	6,630	3,952	4,325
	実績額計	560	291	2,373	3,241	6,630	3,952	4,795
	予算額計	938	910	3,020	4,034	7,525	6,125	4,795
執行率		59.7 %	31.98 %	78.58 %	80.34 %	88.11 %	64.52 %	100 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	石岡市企業誘致雇用促進奨励補助金		新増設する企業で、市内従業員を5名（中小企業は3名）以上新たに雇用した場合10万円/人を支給。対象となる従業員数を目標設定。				人	37
	企業誘致相談件数及び市内企業現況調査		市内未利用地への企業誘致活動及び市内企業の増設並びに各種法令に関する相談等の対応回数				回	100
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
柏原工業団地を中心とした遊休地への立地促進だけでなく、既存企業の事業拡大及び撤退抑止など、企業とのコンタクトを密にしたワンストップサービス機能を高めていきます。								

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		商工課		
事業名	176 労働一般事務費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	05 労働費		
					項	01 労働諸費		
					目	01 労働諸費		
				主な内訳		負担金補助及び交付金		
体系	政策	O2 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちハ(産業・経済)		顧客(誰を)	労働者、就職希望者、企業			
	施策	O1 企業誘致の推進・工業の振興		意図(どのように)	雇用の創出・安定、労働力の確保			
事業の概要				労働者の安定した生活と福祉の増進を図るため、共済融資保証料補給・永年勤続表彰など、資金面での支援を実施しています。石岡地区雇用対策協議会に参画し、他団体と連携した雇用対策についての調査研究及び事業を実施しています。				
事業全体としての課題				東日本大震災後から、景気は緩やかに回復傾向の兆しと言われてはいますが、中小企業の経営は依然厳しい状況であり、雇用面においても大きな影響があるため、当市独自の雇用対策が必要となります。また、組合未組織労働者に対しては、銀行等の金融機関の融資が厳しく、勤労者の生活を圧迫しているため、労働者共済融資の利用促進を図っていく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	有効求人倍率		ハローワーク石岡管内の有効求人倍率			倍	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	0.9	0.9	0.9	0.9		
		実績値	0.94	0.85	0.75			
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	45	0	0	0	0	0	0
	一般財源	786	439	442	691	406	402	1,000
	実績額計	831	439	442	691	406	402	1,000
	予算額計	1,178	860	860	1,037	715	715	1,000
執行率		70.54%	51.05%	51.4%	66.63%	56.78%	56.22%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	中小企業労働者共済融資信用保証料補給金件数		中小企業労働者の福祉の向上を図るため、住宅資金・生活資金・育英資金融資の信用保証料を補給する件数				件	0
	石岡地区雇用対策協議会開催回数		雇用の安定及び労働力確保に必要な調査研究及び協議の開催回数				回	5
ハローワーク石岡との研究会開催回数		中小企業者の活性化のため、社会保険労務士協会・石岡市・ハローワークで制度や事例などについて研究する回数				回	4	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
企業や関連団体と連携し、雇用の創出を探るとともに、中小企業者を対象とする補助制度などの情報発信に努めます。								

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		商工課		
事業名		6410 就職支援事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	05 労働費		
					項	01 労働諸費		
					目	01 労働諸費		
				主な内訳		需用費（印刷製本費）		
体系	政策	O2 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まち ハ（産業・経済）		顧客 （誰を）	企業及び就職希望者（新卒者）			
	施策	O1 企業誘致の推進・工業の振興		意図 （どのように）	労働者の確保			
事業の概要		学卒・未就職者に対して企業面接会及び説明会、情報提供等を実施することにより、若年層の人材の就業ニーズと、地元企業の採用ニーズとのマッチングを行い、市民の就業環境の向上を図ることを目的としています。						
事業全体としての課題		就職説明会に参加する企業よりも学生の参加が少ない状況となっており、参加学生の確保を強化すると共に、受入企業の情報と新卒者の情報をマッチングさせ、内定率を引き上げて行くことが重要です。また、新規採用を考えている企業の発掘と面接会及び説明会への参加を希望する学生に対して、効率的に周知・広報することが必要です。求人数を向上させるため、企業誘致と一体的に取り組む必要があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	面接会に参加したことで採用が内定した学生数		面接会に参加したことで採用が内定した学生数			人	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	20	20	20	20		
		実績値	11	5	4			
事業計画		過年度 （決算額） 平成23年度	過年度 （決算額） 平成24年度	過年度 （決算額） 平成25年度	過年度 （決算額） 平成26年度	過年度 （決算額） 平成27年度	過年度 （決算額） 平成28年度	現年度 （予算額） 平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	369	434	0
	一般財源	0	472	501	454	0	0	769
	実績額計	0	472	501	454	369	434	769
	予算額計	0	588	738	738	765	559	769
執行率		%	80.27 %	67.89 %	61.52 %	48.24 %	77.64 %	100 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	面接会における、求人情報誌の冊数		面接会に参加した学生に配布する求人情報誌の冊数				冊	57
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
目標には達していないものの、この事業により地元企業へ内定・就職した学生がいます。今後も、若い労働力を確保したい中小企業と、地元志向の学生とのマッチングを推進し、定住人口の減少に歯止めをかけられるよう事業の推進を図ります。								

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		商工課		
事業名	382 商工振興事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	信用保証協会法, 商工会議所法, 商工会法等				款	07 商工費		
					項	01 商工費		
					目	02 商工振興費		
				主な内訳	負担金補助及び交付金, 投資及び出資金			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まち ハ(産業・経済)		顧客 (誰を)	商工関係団体			
	施策	02 商業の振興・中心市街地の活性化		意図 (どのように)	活力と賑わいのある産業			
事業の概要				中小企業に対する各種補給金や商店街で実施する活性化事業への資金的支援を実施しています。				
事業全体としての課題				商業振興に関しては、市・商工会議所・商工会等により、様々な施策を実施しておりますが、改善の傾向がなかなか見えてこない現状です。そのため、今後、市内各業種のこだわりの製品や取り組み情報を発信し、魅力ある・ひとが集まるまちづくりを関係団体及び熱意ある事業者等とともに、検討していく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	年間商業販売額		商業統計調査による市内商業販売額			億円	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	1,191	1,191	1,191	1,191		
		実績値	1,191	1,053	1,053			
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	135,821	0	0
	県支出金	0	0	0	0	5,554	460	320
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	27,000	27,000	27,001	27,000	28,791	8,915	36,216
	一般財源	58,503	53,384	59,752	67,364	63,049	86,509	75,609
	実績額計	85,503	80,384	86,753	94,364	233,215	95,884	112,145
	予算額計	108,043	102,496	96,187	96,004	274,626	114,339	112,145
執行率		79.14%	78.43%	90.19%	98.29%	84.92%	83.86%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	柏原工業団地運営協議会事業補助金		工業団地企業における各種イベントや講習会、社会貢献事業などについて協議する回数				回	11
	商工会議所補助金		商工会議所会員数				人	1,522
	商工祭事業補助金		商工祭来場者数				人	21,000
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
関係団体等と協力し、魅力ある商店街の創出を検討し、交流人口の拡大を図ります。								

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		商工課		
事業名	482 中心市街地活性化事業			予算	会計	01 一般会計		
	根拠法令	中心市街地活性化法, 地域商店街活性化法等			款	07 商工費		
項					01 商工費			
目					02 商工振興費			
				主な内訳	負担金補助及び交付金, 投資及び出資金			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まち ハ (産業・経済)		顧客 (誰を)	事業者, 地域住民, 来街者			
	施策	02 商業の振興・中心市街地の活性化		意図 (どのように)	歩いて暮らせる生活空間及び賑わう魅力あるまち を形成する。			
事業の概要				中心市街地の魅力向上を図るため, 商店街等や市民活動団体などまちに関わるすべての人々の活動を支援します。都市機能の集積を図るため, 中心市街地活性化基本計画の推進を図ります。				
事業全体としての課題				人口減少や超高齢社会の到来を迎える中で, 高齢者をはじめとする多くの人々が暮らしやすい魅力あるまちづくりを目指していくために, 各種都市機能が集積したコンパクトなまちを形成し, 経済的にもコミュニティとしても衰退してしまった中心市街地の再生が課題となっています。また, 歩行者通行量が減少傾向にあるなかで, 中心市街地における生活機能・商業機能等の向上が求められていますが, 事業者の高齢化などを要因とした活力低下が課題となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	中心市街地内の居住者人口		中心市街地活性化基本計画の区域内における居住者人口			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	4,880	4,880	4,880	4,880		
	実績値	4,613	4,360	3,969				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	4,539	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	12,749	0	0	8,967	1,156	10,160
	一般財源	3,223	9,831	4,925	8,921	6,000	8,201	897
	実績額計	7,762	22,580	4,925	8,921	14,967	9,357	11,057
	予算額計	17,423	32,499	8,604	17,188	16,983	9,357	11,057
執行率		44.55 %	69.48 %	57.24 %	51.9 %	88.13 %	100 %	100 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	空き店舗等活用支援事業費補助金		中心市街地に新たに开店する方及びその出店者が活用する空き店舗所有者に対する出店費用の一部補助				件	4
	中心市街地活性化事業補助金		中心市街地活性化基本計画事業および中心市街地活性化に資する事業について, 実施団体への一部補助を行う件数				件	4
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
中心市街地活性化基本計画(第2期)の中で, 見直しが必要な事業については, 事業の実現可能性・継続性・効果を見極めながら改善を図ります。また, 新規事業として, これまでの事業計画とは違った視点で事業の展開を図ります。そして, これらの事業計画により, 1 コンパクトな都市機能づくり, 2 住み続けられるまちづくり, 3 賑わいの導線づくり, 4 商業振興と地域資源みがき, 5 まちなか観光の推進の実現に向けた事業に取り組んでいきます。								

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		観光課		
事業名	57 観光対策経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	07 商工費		
根拠法令	石岡市観光協会補助金交付要綱, おまつり振興協議会補助金交付要綱等			主な内訳	項	01 商工費		
					目	04 観光事業費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ(産業・経済)		顧客(誰を)	来客者			
	施策	04 観光業の振興		意図(どのように)	観光の振興により, 当市への誘客を図ります。			
事業の概要				市観光協会等各種団体と共に観光事業を振興し, 観光客の誘客により地域の活性化を図ります。観光施設の維持管理, 史跡・名勝等の活用, 郷土文化の助長・発展, 観光情報の収集・発信, 観光客の誘客を図ります。				
事業全体としての課題				里山景観や歴史・文化などの地域資源を活用した通年型観光の強化, 観光滞在時間を延長するための周遊観光を促す環境づくり, 観光地としての石岡ブランドの創造とPRに取り組む必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	石岡市観光入込客数		来客者数(目標値は, 石岡市観光振興計画による)			人	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	982,000	1,365,000	1,431,000	1,500,000		
		実績値	1,319,200	1,363,690				
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	3,097	2,915	415	7,412	13,595	101	111
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	310	16,358	248	249	348	3,249	13,510
	一般財源	37,091	55,411	62,438	63,882	68,048	51,376	33,024
	実績額計	40,498	74,684	63,101	71,543	81,991	54,726	46,645
	予算額計	40,498	74,684	65,785	76,751	78,525	55,911	46,645
執行率		100%	100%	95.92%	93.21%	104.41%	97.88%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	石岡市観光入込客数		石岡市への観光入込客数を目標設定				人	
	市所管観光施設への観光入込客数		市所管観光施設への観光入込客数を目標設定				人	655,115
	石岡のおまつり来客者数		石岡のおまつりへの来客者数を目標設定				人	431,000
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
地域特性を活かした観光エリアの魅力アップ, 周遊できる環境づくり, 石岡ブランドの確立とPRに取り組む必要があります。								

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		観光課		
事業名		58 観光案内所運営経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	07 商工費		
					項	01 商工費		
					目	04 観光事業費		
				主な内訳		需用費, 役務費, 委託料		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ (産業・経済)		顧客 (誰を)	来客者			
	施策	04 観光業の振興		意図 (どのように)	観光案内や観光情報の提供, 物販等を行います。			
事業の概要				公共交通機関の拠点となるJR石岡駅前に立地する総合観光案内所として, 市内観光や宿泊施設等の案内, 旬の観光情報の提供, 特産品の販売などを行なっています。				
事業全体としての課題				観光案内の総合窓口としての機能強化や幅広い分野の情報収集, 情報発信力を高めていく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市内観光施設来客者数の増		来客者数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	1,059,800	1,085,600	1,111,400	1,137,200		
		実績値	1,319,200	1,363,690				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,547	2,561	2,646	2,622	2,239	1,820	1,997
	実績額計	2,547	2,561	2,646	2,622	2,239	1,820	1,997
	予算額計	2,547	2,561	2,646	2,622	2,239	2,215	1,997
執行率		100%	100%	100%	100%	100%	82.17%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	石岡市観光案内所開業日数		観光案内所を年間に開業する日数を目標設定				日	361
事業の成果と今後の方向性							見直し年度 (目標年度)	
各観光施設と連携を図り, 旬の観光情報を発信し, 観光客の誘客を図ります。								

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		観光課		
事業名	59 常陸風土記の丘管理運営費			予算	会計	01 一般会計		
					款	07 商工費		
					項	01 商工費		
					目	05 観光施設費		
根拠法令	石岡市常陸風土記の丘条例			主な内訳	需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、			
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ(産業・経済)		顧客(誰を)	来客者			
	施策	04 観光業の振興		意図(どのように)	当施設への誘客を図ります。			
事業の概要				当市の歴史と自然を体感できる施設で、考古学資料や古代家屋、四季折々の草花などが楽しめます。茅葺き屋根文化の伝承拠点として、茅葺き職人の育成や材料の確保などのも取り組んでいます。				
事業全体としての課題				市民の憩いの場である公園としての機能や歴史・文化的施設として機能を果たしていますが、有料エリアの入場者数が停滞しています。また、年間を通じた誘客が必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	モニタリングアンケート顧客満足度の向上		アンケート顧客満足度			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	95	95	95	95		
		実績値		90	89.7			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	2,830	0	0
	県支出金	1,768	1,759	51,744	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	3,790	0
	一般財源	79,222	73,841	72,792	67,899	67,907	107,726	75,982
	実績額計	80,990	75,600	124,536	67,899	70,737	111,516	75,982
	予算額計	80,315	75,600	124,536	67,899	70,737	112,037	75,982
執行率	100.84%	100%	100%	100%	100%	99.53%	100%	
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	常陸風土記の丘の開園日数	常陸風土記の丘の開園日数を目標設定					日	309
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
年間を通して誘客するた、ソフト・ハード両面での環境整備が必要です。								

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		観光課		
事業名		60 国民宿舎管理運営費		予算	会計	01 一般会計		
					款	07 商工費		
					項	01 商工費		
根拠法令		石岡市国民宿舎つくばね条例			目	06 国民宿舎費		
				主な内訳		需用費, 役務費, 委託料, 工事請負費		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まち へ(産業・経済)		顧客 (誰を)	来客者			
	施策	04 観光業の振興		意図 (どのように)	利用の増進を図ります。			
事業の概要				筑波山の中腹に位置する八郷地区唯一の宿泊施設で、宿泊のほか会合や飲食等に利用されています。				
事業全体としての課題				昭和49年に開業した施設で、施設の老朽化が目立ち、耐震強度にも問題があることから、継続して使用するためには大規模な施設改修工事が必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	モニタリングアンケート顧客満足度の向上		アンケート顧客満足度			%	H29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	95	95	95	95		
		実績値	80	80	97.6			
事業計画	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	2,916	2,814	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	39,276	36,743	36,682	39,693	34,701	48,283	48,838
	実績額計	42,192	39,557	36,682	39,693	34,701	48,283	48,838
	予算額計	41,206	39,557	36,682	39,693	34,701	48,294	48,838
執行率	102.39 %	100 %	100 %	100 %	100 %	99.98 %	100 %	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	国民宿舎つくばね開業日数		国民宿舎つくばねの年間の開業日数を目標設定				日	365
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
観光客に対する受け入れ環境の向上や、地元食材を使用した料理の提供などにより、利用者の増加を図ります。								

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		観光課		
事業名	67 施設管理運営経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	14 ふれあい交流施設費		
根拠法令	石岡市ふれあい交流施設やさと温泉ゆりの郷条例			主な内訳	役務費			
体系	政策	O2 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ(産業・経済)		顧客(誰を)	来客者			
	施策	O4 観光業の振興		意図(どのように)	施設への誘客を図ります。			
事業の概要				筑波山麓の自然に囲まれた天然の温泉施設で、年間を通じて多くの市民や観光客に利用されています。施設には、地元食材を使用したレストランや地元の農畜産物や特産品などを取り揃えた物産館を併設しており、ふれあいと交流を通じて地域の活性化を推進しています。				
事業全体としての課題				平成24年度に大規模なリニューアル工事を実施し、利用者の増加につながっています。オープンから15年以上が経過しており、駐車場などに関する大規模な施設改修計画の策定や地元食材を使用した新メニューの開発などが必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	モニタリングアンケート顧客満足度の向上		アンケート顧客満足度			%	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	95	95	95	95		
実績値		90	91					
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	4,972	129,286	3,396	0	7,192	0	4,369
	一般財源	452	0	608	2,199	557	147	600
	実績額計	5,424	129,286	4,004	2,199	7,749	147	4,969
	予算額計	4,972	129,286	4,165	2,199	5,836	147	4,969
執行率	109.09%	100%	96.13%	100%	132.78%	100%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	やさと温泉ゆりの郷の観光入込客数		やさと温泉ゆりの郷の観光入込客数を目標設定				人	206,107
	やさと温泉ゆりの郷の利用料		やさと温泉ゆりの郷の利用料を目標設定				千円	164,927
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
観光客は増加傾向ですが、周辺の観光施設や地域資源と連携した取り組みにより、里山観光エリアの更なる魅力アップに取り組む必要があります。								

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		観光課		
事業名	172 フラワーパーク管理運営費			予算	会計	01 一般会計		
					款	07 商工費		
					項	01 商工費		
					目	05 観光施設費		
根拠法令		茨城県フラワーパーク条例		主な内訳		役務費, 委託料, 使用料及び賃借料, 工事請負		
体系	政策	O2 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ(産業・経済)		顧客(誰を)	来客者			
	施策	O4 観光業の振興		意図(どのように)	施設への誘客を図ります。			
事業の概要				バラを中心とした花と緑の観光施設で四季折々の花が楽しめる当市を代表する観光施設です。また、花に関する知識の普及や栽培技術の向上に資する役割を担っています。				
事業全体としての課題				施設リニューアル工事の実施、イベントや講座など新たなソフトメニューの充実により、観光客が増加傾向です。また、「花の演出企画」構想に基づき、ソフト・ハードの両面から整備を進める必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	モニタリングアンケート顧客満足度の向上		アンケート顧客満足度			%	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	95	95	95	95		
実績値		93.9	93.1					
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	5,000
	県支出金	26,893	38,956	44,202	29,066	31,035	20,561	20,561
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	128,992	0	0	0	0	0
	一般財源	42,134	42,992	86,801	86,437	79,265	80,572	77,438
	実績額計	69,027	210,940	131,003	115,503	110,300	101,133	102,999
予算額計	69,027	76,448	131,003	109,682	111,524	101,460	102,999	
執行率		100%	275.93%	100%	105.31%	98.9%	99.68%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	茨城県フラワーパークの観光入込客数		茨城県フラワーパークの観光入込客数を目標設定				人	216,253
	茨城県フラワーパークの利用料金		茨城県フラワーパークの利用料金を目標設定				千円	103,377
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
ボランティアガイドによる園内案内の充実や、魅せる植栽整備など、施設の魅力アップに努めます。								

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		観光課		
事業名	274 ふれあいの森管理運営費			予算	会計	01 一般会計		
					款	07 商工費		
根拠法令	石岡市ふれあいの森条例			主な内訳	項	01 商工費		
					目	05 観光施設費		
体系	政策	O2 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ(産業・経済)		顧客(誰を)	来客者			
	施策	O4 観光業の振興		意図(どのように)	施設への誘客を図ります。			
事業の概要				フラワーパークと一体となった森林公園として、河津桜やシャガ、やまゆりなどの花々や展望台までのウォーキングを楽しめるとともに、すべり台やフラワーサイクリング、アスレチックなどの遊具により幅広い年齢層が憩える施設となっています。				
事業全体としての課題				フラワーパークと一体となっているため来客者数も連動しています。フラワーパークの魅力アップのためにも季節ごとの花々や眺望を活かした周遊コース等の整備が必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	モニタリングアンケート顧客満足度の向上		アンケート顧客満足度			%	29
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	98	98	98	98		
		実績値		97.9	92			
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	22,800	24,921	23,706	30,881	29,261	28,312	25,144
	実績額計	22,800	24,921	23,706	30,881	29,261	28,312	25,144
	予算額計	22,800	24,921	23,706	30,881	29,261	28,322	25,144
執行率	100%	100%	100%	100%	100%	99.96%	100%	
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	ふれあいの森の観光入込客数	ふれあいの森の観光入込客数を目標設定					人	35,358
	ふれあいの森の利用料金	ふれあいの森の利用料金を目標設定					千円	11,454
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
園内周遊車の導入などにより、観光客の利便性や園内の周遊環境が向上したため、ふれあいの森を活用した新たな環境整備が必要です。								

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名				
				経済部		観光課				
事業名	571 朝日里山学校管理運営費			予算	会計	01 一般会計				
					款	07 商工費				
					項	01 商工費				
					目	05 観光施設費				
根拠法令				石岡市体験型観光施設朝日里山学校条例						
				主な内訳		役員費, 委託料, 使用料及び賃借料, 備品購入				
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ(産業・経済)		顧客(誰を)	来客者					
	施策	04 観光業の振興		意図(どのように)	誘客を図り, 都市と農村の交流拠点として活用します。					
事業の概要				グリーンツーリズム事業の拠点施設として, 自然環境や地元食材を活用した体験型観光に取り組んでいます。首都圏の小中学校を始め, 子供会, 婦人会など, 都市と農村の交流を通して, 地域の活性化に取り組んでいます。						
事業全体としての課題				近年は, 観光客のニーズが多様化してきており, 見て楽しむ観光から, 体験型観光へと変化してきています。周囲の自然環境や地域の食材を最大限に活用するとともに, 地域の方々の参画が必要です。						
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度	
	最終目標	モニタリングアンケート顧客満足度の向上			アンケート顧客満足度			%	29	
		年度	平成26年度		平成27年度	平成28年度				平成29年度
		目標値	94		95	95				95
		実績値			87	90.5				
事業計画		過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)		
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	3,796	6,490	6,551	7,899	6,550	17,739	7,977		
	実績額計	3,796	6,490	6,551	7,899	6,550	17,739	7,977		
	予算額計	3,797	6,490	6,551	7,899	6,550	19,110	7,977		
執行率		99.97%	100%	100%	100%	100%	92.83%	100%		
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値		
	朝日里山学校の観光入込客数		朝日里山学校の観光入込客数を目標設定				人	16,020		
	朝日里山学校の利用料金		朝日里山学校の利用料金を目標設定				千円	10,934		
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)			
新たな体験メニューの拡充や, 地域が一体となった受け入れ環境の整備が必要です。										

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		観光課		
事業名		760 まち蔵藍運営経費		予算	会計	01 一般会計		
					款	07 商工費		
					項	01 商工費		
根拠法令					目	04 観光事業費		
				主な内訳		需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、		
体系	政策	02 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まち ハ(産業・経済)		顧客 (誰を)	来客者			
	施策	04 観光業の振興		意図 (どのように)	誘客を図り、にぎわいのあるまちづくりを進めます。			
事業の概要		国の登録文化財に指定されている「丁子屋」を活用し、中心市街地の観光施設として誘客を図り、にぎわいのあるまちづくりを進めます。昭和レトロな街並みを保存・継承するうえで、重要な観光施設となっています。						
事業全体としての課題		国の登録文化財に指定された昭和初期の建物を活用した、特色のある取り組みが必要です。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市内観光施設来客者数の増		来客者数			人	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	1,059,800	1,085,600	1,111,400	1,137,200		
		実績値	1,319,200	1,363,690				
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6,815	3,760	3,759	3,785	3,873	3,778	3,998
	実績額計	6,815	3,760	3,759	3,785	3,873	3,778	3,998
	予算額計	7,257	3,760	3,759	3,785	3,873	3,862	3,998
執行率	93.91%	100%	100%	100%	100%	97.82%	100%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	まち蔵藍の開業日数		まち蔵藍の年間開業日数を目標設定				日	310
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
街中観光の拠点施設として一定の成果は上げていますが、街中に公衆トイレや駐車場が不足しており、観光案内看板や休憩所の整備も含めて、観光客の受け入れ環境の整備が必要です。								

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		観光課		
事業名		8556 筑波山地域ジオパーク推進事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	07 企画費		
				主な内訳		講師謝礼, 負担金		
体系	政策	O2 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まち ハ(産業・経済)		顧客 (誰を)	市民, 来客者			
	施策	O4 観光業の振興		意図 (どのように)	市民へは郷土愛の醸成を目指し, 来客者へは当市 への誘客を図ります。			
事業の概要				筑波山地域の日本ジオパーク認定を目指して協議会活動への参加と市の独自事業を展開しています。協議会活動には、ジオパーク認定のための申請書作成や、ジオガイドの養成講座の開催、ジオパークフォーラムの開催等があります。市の独自事業には、市内の地質学的に希少なサイトや地形の成り立ちと関連が深いサイトをめぐるジオツアーの開催、趣旨普及のためのパネル展等があります。				
事業全体としての課題				事業を開始して日が浅いこともあり、ジオパーク構想や理念が市民や関係団体へ十分に浸透していない状況です。また、市内の魅力あるジオサイトを案内できるガイドの方もまだまだ足りていません。今後、関係機関の参加をいかに促すかが課題となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	日本ジオパークの認定		筑波山地域の日本ジオパーク認定を目指します 。認定された場合「1」とカウントします。			人	H28年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	1	0	1	0		
		実績値	0	0	1	0		
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	720	1,248	1,316
	一般財源	0	0	0	539	0	5,000	672
	実績額計	0	0	0	539	720	6,058	1,988
	予算額計	0	0	0	1,003	1,093	6,248	1,988
執行率		%	%	%	53.74 %	65.87 %	96.96%	100 %
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	ジオツアー・講演会の開催		ジオパークの趣旨普及やジオパークを好きになってもらうため、ジオツアーやジオに関係する講演会を開催します。				回	5
事業の成果と今後の方向性							見直し年度(目標年度)	
継続的な事業実施により、少しずつジオパーク活動への理解や協力を得られるようになってきました。ジオツアー等の参加者も徐々に増加しており、市内の市民団体の方も協議会のイベント等へ参加いただいています。今後も市民団体や関係団体の一層の参加を引き出すべく協力依頼や情報提供を行い、地域全体でジオパーク活用に向けた取組を推進していきたいと考えます。								

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				経済部		観光課			
事業名	761 オートキャンプ場管理運営経費			予算	会計	01 一般会計			
					款	06 農林水産業費			
			項		02 林業費				
			目		03 林業施設費				
根拠法令		石岡市つくばねオートキャンプ場条例			主な内訳		需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料		
体系	政策	O2 豊かな生活を支える活力ある産業を育む まちへ（産業・経済）			顧客（誰を）	来客者			
	施策	O4 観光業の振興			意図（どのように）	施設への誘客を図ります。			
事業の概要				筑波山の中腹に位置する自然に囲まれたキャンプ施設で、フリーサイトやオートサイト、ケビン棟、バーベキュー棟等を有する施設です。					
事業全体としての課題				年間の利用客数は増加傾向ではあるものの、繁忙期と閑散期との差が大きく、年間を通じた誘客を図るための取り組みが必要です。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	モニタリングアンケート顧客満足度の向上			アンケート顧客満足度			%	平成29年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		目標値	95	95	95	95			
		実績値	95	97	98				
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,267	9,847	13,266	9,910	11,110	11,216	13,410	
	実績額計	10,267	9,847	13,266	9,910	11,110	11,216	13,410	
	予算額計	10,499	9,847	13,266	9,910	11,110	11,228	13,410	
執行率		97.79%	100%	100%	100%	100%	99.89%	100%	
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	つくばねオートキャンプ場開業日数		つくばねオートキャンプ場の年間の開業日数を目標設定					日	348
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
周辺の観光施設との連携や、地域資源を活かした取り組みなどにより、地域の活性化に取り組んでいきます。									

平成29年度事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				経済部		地籍調査課		
事業名		477 地籍調査事業		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		国土調査法			款	06 農林水産業費		
					項	01 農業費		
					目	06 地籍調査費		
				主な内訳		委託料（測量業務委託）人件費（臨時職員等）		
体系	政策	O1 誰もが快適に暮らせる都市機能が充実したまちへ（都市基盤）		顧客（誰を）	土地所有者			
	施策	O4 計画的な土地利用の推進		意図（どのように）	全ての所有地の境界の確認を目指します。			
事業の概要		法務局の公図及び登記簿を基に、それぞれの土地に関わる所有者の、地番及び地目を調査し、境界及び地積に関する測量を行い、精度の高い地図及び簿冊を作成します。						
事業全体としての課題		地籍調査事業の成果品（地籍図、地籍簿）が、法務局へ送付されて、登記に反映するため、担当者は、不動産登記にかかわる法令等について、十分理解し、事業の推進を図る必要があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	地籍調査実施面積		地籍調査実施面積／地籍調査実施全体面積			km2	H41年度
		年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		目標値	42.37	42.5	42.62	42.71		
	実績値	42.37	42.5	42.62	42.71			
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	3,150	3,771	2,250	2,625	3,225	3,225	4,200
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	21	23	24	24	28	26	26
	一般財源	5,352	5,679	5,404	3,786	4,843	5,494	5,519
	実績額計	8,523	9,473	7,678	6,435	8,096	8,745	9,745
	予算額計	9,003	10,186	8,926	8,826	9,013	10,027	9,745
執行率		94.67%	93%	86.02%	72.91%	89.83%	87.21%	100%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	地籍調査の成果を基にした正確な公図及び登記簿の完成		地籍調査の成果について国の認証を得て、地籍図及び地籍簿の写しが法務局に送付されて土地登記簿を変更記載する。				km2	0.12
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
年次計画に基づき、着実に事業を進める。						平成31年度予定		